



# 平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年4月26日

上場会社名 **株式会社 日立物流**

上場取引所 **東**  
本社所在都道府県 **東京都**

コード番号 **9086**

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

代表者 役職名 **執行役社長** 氏名 **山本 博巳**

問合せ先責任者 役職名 **総務・コミュニケーション本部 部長補佐** 氏名 **上野 善也** TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 **平成18年4月26日**

親会社等の名称 **株式会社日立製作所(コード番号:6501)** 親会社等における当社の議決権所有比率 **59.0%**

米国会計基準採用の有無 **無**

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	285,723	5.5	10,150	14.9	10,302	14.2
17年3月期	270,915	2.3	8,834	20.4	9,022	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,089	△23.5	44.37	—	4.1	5.1	3.6
17年3月期	6,651	53.2	58.33	—	5.5	4.6	3.3

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 102百万円 17年3月期 90百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 111,570,213株 17年3月期 111,620,360株  
 ③会計処理の方法の変更 **無**  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	200,974	127,839	63.6	1,144.72
17年3月期	199,606	123,307	61.8	1,103.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 111,555,496株 17年3月期 111,590,943株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	9,018	△6,052	△1,637	38,311
17年3月期	6,036	△4,725	△1,380	36,426

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 4社 (除外) 2社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	147,000	5,000	2,600
通期	300,000	11,100	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円30銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料8ページの「3. 次期の見通し」をご参照下さい。

(平成18年3月31日現在)

# 顧客

親会社：(株)日立製作所

親会社の子会社：日立ホム・アンド・ライフ・ソリューション(株)  
(平成18年4月1日付で日立アプライアンス(株))

## (株)日立物流

〔システム物流事業(3PL：物流業務の包括的受託)〕

### 国内物流事業

物流センターの  
運営、工場構内  
作業、一般貨物  
輸送、据付作業等

#### 子会社

北海道日立物流サービス(株)  
東日本日立物流サービス(株)  
北関東日立物流サービス(株)  
東関東日立物流サービス(株)  
西関東日立物流サービス(株)  
南関東日立物流サービス(株)  
京葉日立物流サービス(株)

中部日立物流サービス(株)  
関西日立物流サービス(株)  
中四国日立物流サービス(株)  
九州日立物流サービス(株)  
東北エイチビーサービス(株)  
(株)ユニーク  
(株)サンワーク

#### 関連会社

IT アンド イチ IT イクスプレス(株)

### 国際物流事業

通関手続、複合  
一貫輸送、現地  
物流、航空運送  
代理店業等

#### 子会社

日新運輸(株)  
日立物流シーアンドエア(株)  
ニッシントランスコンソリデーター(株)  
Hitachi Transport System (America), Ltd.  
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.  
Hitachi Transport System (Europe) GmbH  
Hitachi Système de Transport (France) Sarl.  
Hitachi Transport Systeem (Nederland) B.V.

Hitachi Transport System (UK) Ltd.  
Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.  
Hitachi Express Singapore Pte. Ltd.  
Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.  
Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.  
P.T. Berdiri Matahari Logistik  
日立物流(香港)有限公司  
日立物流(上海)有限公司

#### 関連会社

HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.  
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.  
Manila International Freight Forwarders, Inc.  
Miffi Logistics, Co. Inc.

大航国際貨運有限公司  
深圳日禾国際貨運有限公司  
上海遠新国際運輸有限公司  
青島海新達国際運輸服務有限公司  
蘇州邦達新物流有限公司

### その他事業

情報システム開発、  
自動車整備・販売、  
旅行代理店等

#### 子会社

日立物流ソフトウェア(株)  
日立物流軟件系統(上海)有限公司  
(株)日立トラベルビューロー

Sunrise Air Service, Inc.  
(株)日立オートサービス

□ 内 連結子会社(35社)、 □ 内 持分法適用会社(10社)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めてまいります。お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任（CSR）を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、平成16年度より業績に連動した利益還元を努めることを基本方針としております。当期におきましては、株主重視の経営施策として、前期に続き増配を実施することとし、中間配当金を1円増配し7円としました。期末配当金についても1円増配し7円を予定し、年間の配当金は14円を予定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は、株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、平成18年1月1日付で当社株式の投資単位を従来の1,000株から100株に引下げました。

### 4. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### [基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。当社の創業60周年にあたる2010年に向け、引き続き同事業の強化に努め、高収益体質を構築します。システム物流（3PL）ナンバーワン企業としての優位性を活かし、かつ競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、陸運業界を代表する会社を目指してまいります。また、お客様や地域社会などから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

#### [重点施策]

(1) システム物流（3PL）の更なる強化を通じ、収益力の向上を図ります。

- ① 同一業界の複数顧客を対象に共同保管・共同配送をすすめる「業界プラットフォーム事業」の強化や、当社の技術力を活かし、輸送・搬入・据付等の機能を組み合わせた「機工型3PL事業」の提供など、新たなビジネスモデルの開発により事業拡大を推進します。
- ② メーカーの物流改革ニーズに応じた積極的な提案営業に取組み、更には物流子会社再構築事業などのM&Aも視野に入れつつ、事業規模の拡大と事業運営力の強化を目指します。
- ③ 事業パートナーとの連携による「共同3PL事業」を展開し、幅広いお客様からの受託拡大に注力します。
- ④ 日立グループと技術面での連携を強化し、物流先端技術の共同開発など日立グループの一員である強みを発揮できる取組みをすすめます。

(2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図ります。

- ①調達から販売までグローバルレベルで一貫受託する「グローバル3PL事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ②北米・中国など重点地域における事業の拡大をすすめるとともに、東欧・アジアなど新興地域への進出を積極的に図ります。
- ③北米地域で特色ある包括サービスを展開する「ボーダー物流事業」の更なる深耕を図るとともに、それに続く新たな戦略商品の開発・受託に注力します。
- ④事業拠点の拡充、人材の投入などにより貨物集荷力を高め、日本発着便、三国間輸送など「航空フォワーディング事業」の強化に取り組めます。

(3) 企業の社会的責任（CSR）を重視し、企業価値向上に努めます。

- ①プラットフォーム事業やモーダルシフトの推進、低公害車の導入やデジタコの搭載など、「省エネ型物流」の推進に努め、CO<sub>2</sub>削減などを通じた環境配慮の取り組みを推進します。
- ②安全教育の強化・徹底と次世代を見据えた人材の育成に努めます。
- ③コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立、及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化します。
- ④ROE等経営指標の改善など、株主価値向上施策に取り組めます。

#### [経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2010年に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結売上高営業利益率5%を目指し、更なる事業の発展に努めてまいります。

#### 5. 親会社等に関する事項

当社の親会社は、株式会社日立製作所で、当社株式の議決権の59.0%（間接保有を含む）を保有しております。株式会社日立製作所は、東京証券取引所市場第一部及びニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国）などに上場しております。

当社は、日立グループにおけるロジスティクス分野を担当する中核企業として、日立グループ各社から物流業務を受託するとともに、グループ外の様々な業種のお客様に対し、ビジネスパートナーとしての信頼関係構築のため、積極的な事業展開を図っております。また、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、日立グループの目指すべき共通の価値観や行動基準等を共有し、グループシナジー効果創出の一翼を担っております。

#### 6. 社会的責任（CSR）の完遂

当社は、企業の社会的責任（CSR）を重視し、ステークホルダー（利害関係者）の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進しております。

- ①企業活動としての社会的責任の自覚
- ②事業活動を通じた社会への貢献
- ③情報開示とコミュニケーション
- ④企業倫理と人権の尊重
- ⑤環境保全活動の推進
- ⑥社会貢献活動の推進
- ⑦働きやすい職場作り
- ⑧ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、コンプライアンスに関する取組みでは、組織の確立、基本方針・規則の制定、内部通報制度の創設などを行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底に取り組んでおります。環境保全に関する取組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、ハイブリッド車など低公害車の導入、モーダルシフト<sup>(※1)</sup>の拡大など排ガス規制への対応に努めるとともに、ISO14001<sup>(※2)</sup>やグリーン経営<sup>(※3)</sup>の認証取得、省エネ設備の導入、省資源化の推進などを行っております。また、個人情報保護の重要性に鑑み、情報セキュリティに関する取組みを推進し、ISMS<sup>(※4)</sup>をはじめとする第三者認証を取得するとともに、お客様の環境問題解決に関するニーズを的確に把握し、高度で信頼性の高い物流技術・システム商品の開発を推進しております。

(※1)『モーダルシフト』＝幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道または内航海運へ転換する取組み。

(※2)『ISO14001』＝国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。

(※3)『グリーン経営』＝一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対する認証制度。

(※4)『ISMS』＝企業の情報セキュリティの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する制度。

## 7. 事業等のリスク

### (1) 公的規制によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業などに関する各種法令の規制の適用を受けております。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を推進しておりますが、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、企業物流の包括受託を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客業績の急変やお客様との取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 国際展開によるリスク

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、海外の主要地域に約100カ所の事業拠点を有しております。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出先においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レート的大幅な変更
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

#### (4) コスト上昇によるリスク

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠です。安定的かつ適正価格で供給を受けておりますが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し輸配送コストが上昇する可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなど車両を活用し、精密品・高価品を含む種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、トラックへのGPS装着など、交通安全に配慮した事業活動を行っております。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 甚大な災害発生によるリスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の物品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受託に際しお客様などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期における世界経済は、米国経済が底堅い動きを続け、中国経済も好調を持続するなか、総じて堅調に推移し、日本経済においても、企業収益の改善や内需回復の兆しを感じさせるものとなりました。その中で、物流業界は、国内貨物総輸送量が減少を続け、原油価格が高止まりするなど、難しい局面に置かれました。

このような状況下、当社は、システム物流(3PL)ナンバーワン企業としての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、事業構造改革・競争力強化を図ってまいりました。

売上面においては、輸送・保管・情報システムなどを包括して受託し高品質な物流サービスを提供するシステム物流が引続き好調に推移しました。そのうち国内案件では、幅広い業種のお客様を対象に事業を拡大し、特にメーカー系の新規大型案件を計画どおり立上げました。また、国際案件では、日系企業を対象に事業強化に努め、北米・中国を中心にグローバルな物流業務の受託を図りました。

利益面においては、システム物流の売上が増加したことに加え、人件費の変動費化や作業生産性の向上などコスト削減効果により、収益力を向上させました。

これらの結果、当期の連結売上高は、前期比5%増の2,857億2千3百万円、連結営業利益は、前期比15%増の101億5千万円、連結経常利益は、前期比14%増の103億2百万円、連結当期純利益は、前期に固定資産売却益62億円を計上していたこともあり、前期比23%減の50億8千9百万円となりました。

株主重視の経営施策としては、前期に続き増配を実施することとし、中間配当金を1円増配し7円としました。期末配当金についても1円増配し7円を予定し、年間の配当金は14円を予定しております。また、平成18年1月1日付で、株式の投資単位をこれまでの1,000株から100株へ引下げることを実施しました。

当期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、コアビジネスであるシステム物流が事業規模を拡大し、好調に推移しました。新規案件については、埼玉県、神奈川県に物流センターを開設するなど事業基盤を強化しつつ、大口案件を順調に立上げました。既存案件では、取扱物量が減少したものもありましたが、生活・アミューズメント関連分野をはじめ、全体として伸長させることができました。

同一業種の複数顧客を対象に効率的な共同保管・共同配送サービスを提供する業界プラットフォーム事業を本格的に開始し、物流コスト及び環境負荷の低減を実現しています。昨年4月には、埼玉県加須市にトイレタリー業界向けの物流センターを稼働させ、本年3月には、大阪市にメディカル業界向けの物流センターを着工するなど基盤の強化に努めております。

また、自動車関連品メーカーの子会社物流部門の買収を実施し、物流子会社の再構築事業を通じて受託規模を拡大するなど積極的な取組みもすすめました。更に、個人情報保護の重要性に鑑み、金融関連顧客向けの契約書保管サービスなど、情報セキュリティ関連の事業も推進するとともに、システム物流事業の営業やメディカル顧客向け物流センターの運営分野などでISMS認証を取得するなど、事業基盤の強化に努めました。

事業パートナーとの連携においては、日本郵政公社との間で、通販会社などへの共同営業を展開しました。日立グループ各社との間では、共同営業・共同システムの提案で一般顧客開拓をすすめるとともに、日立グループ内のロジスティクス改革を推進し、グループシナジー効果の創出に努めました。

また、管理間接業務の抜本的改革や、物流センター運営における作業改善などの取組みを推進することで収益力拡大に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前期比4%増の2,026億9千9百万円となりました。連結営業利益については、システム物流の売上高増加に伴う利益伸長、並びに、作業効率向上などコスト削減効果により収益を拡大し、前期比10%増の150億5千9百万円となりました。

国際物流事業では、グローバルネットワークを活用し、部品調達・工場構内管理から保管・配送・輸出入にいたる全体最適な物流改革の提案をすすめ、海外へ進出する日系企業の物流立上げ支援や物流情報の一元管理による受注拡大に努めてまいりました。

海外現地における営業展開としては、北米では、アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスにおいて拠点を拡充し、デジタル家電品の取扱いを強化するとともに、自動車関連品なども含め事業規模の拡大に努めました。中国では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスに積極的に取り組むとともに、日系メーカーからの受託に努め、中国国内輸送、調達物流、海外との輸出入などの事業を展開いたしました。欧州・東南アジアでは事業拠点の拡充に努めました。

国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務においては、北米・中国・欧州などにおける取扱貨物が堅調に推移しました。5月には千葉県成田地区に物流センターを開設し、コスト競争力の強化により国際航空貨物の集荷力強化を図っております。

また、人員配置・業務分担の見直しなど生産性向上を図り、グループ全体の収益力拡大に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前期比9%増の636億4千5百万円、連結営業利益は、前期比6%増の20億8百万円となりました。

その他事業では、旅行代理店事業が中国などアジア向けをはじめとする業務渡航受注を中心に引続き好調に推移しましたが、情報システム関連事業において、たな卸資産などの評価損を計上したため、当事業の連結売上高については、前期比4%増の193億7千9百万円、連結営業利益は、前期比38%減の6億9千8百万円となりました。

## 2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、投資・財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前期末から18億8千5百万円増加し、383億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加及び法人税等の支払などによる減少を、利益の増加などにより吸収し、90億1千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産などの取得による支出68億4百万円などにより、60億5千2百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、16億3千7百万円の減少となりました。



### 3. 次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、日本経済が持続的な成長を維持するとの見方がある一方、米国・アジアの景気減速懸念や原油高の長期化などの不安要因に加え、競争環境の激化、業界再編の動向などもあり、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社は、4月1日付で、システム物流（3PL）事業拡大を目的に営業体制の再編を実施しました。更に、事業基盤の更なる強化推進を目的としてCSR推進本部、技術戦略本部の2つの組織を新設しました。また、当社の創業60周年にあたる2010年を見据え、経営陣の若返りを図り、新執行体制を発足させました。この体制のもと、新たな視点で更なる持続的成長を目指し、2010年ビジョンの目標達成に向け全力を傾注してまいります。

次期の業績見通しについては、以下のとおりです。

連結売上高	3,000億円（前期比5%増）
連結営業利益	111億円（前期比9%増）
連結経常利益	111億円（前期比8%増）
連結当期純利益	55億円（前期比8%増）

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期別 科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流動資産	104,750	52.1	101,522	50.9	3,228
現金及び預金	6,832		8,685		△1,853
受取手形及び売掛金	59,598		-		59,598
受取手形及び営業未収入金	-		56,572		△56,572
有価証券	-		102		△102
たな卸資産	440		1,574		△1,134
預け金	31,968		28,229		3,739
繰延税金資産	3,201		3,539		△338
その他	3,008		3,103		△95
貸倒引当金	△297		△282		△15
固定資産	96,224	47.9	98,084	49.1	△1,860
有形固定資産	79,632	39.7	82,019	41.1	△2,387
建物及び構築物	41,263		44,714		△3,451
機械装置及び運搬具	5,219		5,199		20
工具器具備品	2,292		2,211		81
土地	30,838		29,884		954
建設仮勘定	20		11		9
無形固定資産	4,104	2.0	3,527	1.7	577
投資その他の資産	12,488	6.2	12,538	6.3	△50
投資有価証券	3,132		2,419		713
長期貸付金	322		253		69
繰延税金資産	2,305		3,404		△1,099
その他	6,784		6,537		247
貸倒引当金	△55		△75		20
資産合計	200,974	100.0	199,606	100.0	1,368

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【負 債 の 部】					
流 動 負 債	42,488	21.2	43,934	22.0	△1,446
支払手形及び買掛金	21,651		-		21,651
支払手形及び営業未払金	-		21,165		△21,165
短 期 借 入 金	71		208		△137
未 払 法 人 税 等	2,733		2,965		△232
未 払 費 用	9,206		9,623		△417
そ の 他	8,827		9,973		△1,146
固 定 負 債	30,353	15.1	31,917	16.0	△1,564
長 期 借 入 金	16,000		16,000		-
退 職 給 付 引 当 金	11,337		12,894		△1,557
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	962		1,027		△65
連 結 調 整 勘 定	77		1		76
そ の 他	1,977		1,995		△18
負 債 合 計	72,841	36.3	75,851	38.0	△3,010
【少 数 株 主 持 分】					
少 数 株 主 持 分	294	0.1	448	0.2	△154
【資 本 の 部】					
資 本 金	16,803	8.4	16,803	8.4	-
資 本 剰 余 金	13,427	6.7	13,426	6.8	1
利 益 剰 余 金	96,888	48.2	93,391	46.8	3,497
その他有価証券評価差額金	807	0.4	404	0.2	403
為 替 換 算 調 整 勘 定	86	0.0	△583	△0.3	669
自 己 株 式	△172	△0.1	△134	△0.1	△38
資 本 合 計	127,839	63.6	123,307	61.8	4,532
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	200,974	100.0	199,606	100.0	1,368

## 連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	285,723	100.0	-	-	285,723
営 業 収 入	-	-	270,915	100.0	△270,915
売 上 原 価	260,721	91.2	-	-	260,721
営 業 原 価	-	-	247,595	91.4	△247,595
売 上 総 利 益	25,002	8.8	-	-	25,002
営 業 総 利 益	-	-	23,320	8.6	△23,320
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,852	5.2	14,486	5.3	366
営 業 利 益	10,150	3.6	8,834	3.3	1,316
営 業 外 収 益	492	0.1	577	0.2	△85
（受 取 利 息）	（ 69）		（ 69）		（ -）
（受 取 配 当 金）	（ 41）		（ 56）		（ △15）
（持 分 法 に よ る 投 資 利 益）	（ 102）		（ 90）		（ 12）
（貸 倒 引 当 金 戻 入 益）	（ 54）		（ -）		（ 54）
（そ の 他）	（ 226）		（ 362）		（ △136）
営 業 外 費 用	340	0.1	389	0.2	△49
（支 払 利 息）	（ 153）		（ 174）		（ △21）
（そ の 他）	（ 187）		（ 215）		（ △28）
経 常 利 益	10,302	3.6	9,022	3.3	1,280
特 別 利 益	717	0.2	6,221	2.3	△5,504
（固 定 資 産 売 却 益）	（ 717）		（ 6,221）		（ △5,504）
特 別 損 失	1,196	0.4	2,204	0.8	△1,008
（固 定 資 産 売 却 損）	（ 32）		（ 18）		（ 14）
（固 定 資 産 減 却 損）	（ 667）		（ 343）		（ 324）
（特 別 退 職 金）	（ 251）		（ -）		（ 251）
（事 業 拠 点 再 構 築 費 用）	（ 246）		（ 664）		（ △418）
（減 損 損 失）	（ -）		（ 1,169）		（ △1,169）
（投 資 有 価 証 券 評 価 損）	（ -）		（ 10）		（ △10）
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,823	3.4	13,039	4.8	△3,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,893	1.3	3,963	1.4	△70
法 人 税 等 調 整 額	1,156	0.4	2,372	0.9	△1,216
少 数 株 主 利 益（又 は 損 失）	△315	△0.1	53	0.0	△368
当 期 純 利 益	5,089	1.8	6,651	2.5	△1,562

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		13,426		13,425
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	1	1	1	1
資本剰余金期末残高		13,427		13,426
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		93,391		88,110
利益剰余金増加高				
当期純利益	5,089	5,089	6,651	6,651
利益剰余金減少高				
配 当 金	1,450		1,239	
取締役賞与金	142	1,592	131	1,370
利益剰余金期末残高		96,888		93,391

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		9,823	13,039
減価償却		7,553	7,453
減損損失		-	1,169
固定資産売却益		△ 717	△ 6,221
退職給付引当金の増減額		△ 1,557	△ 2,334
役員退職慰労引当金の増減額		△ 65	△ 61
その他引当金の増減額		△ 8	26
受取利息及び受取配当		△ 110	△ 125
支払利息		153	174
売上債権の増減額		△ 2,305	△ 4,167
たな卸資産の増減額		1,015	△ 196
仕入債務の増減額		188	1,042
役員賞与の支払額		△ 147	△ 136
その他の資産及び負債の増減額		△ 1,267	571
その他		597	307
小計		13,153	10,541
利息及び配当金の受取額		110	125
利息の支払額		△ 153	△ 178
法人税等の支払額		△ 4,092	△ 4,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,018	6,036
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△ 50	△ 772
定期預金の満期による収入		50	1,262
有価証券の償還による収入		102	200
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 6,804	△ 12,883
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		862	7,694
投資有価証券の取得による支出		△ 103	△ 14
その他		△ 109	△ 212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,052	△ 4,725
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△ 138	23
長期借入金の返済による支出		-	△ 100
配当金の支払額		△ 1,450	△ 1,239
少数株主への配当金の支払額		△ 5	△ 11
その他		△ 44	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,637	△ 1,380
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		341	53
V. 現金及び現金同等物の増減額		1,670	△ 16
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		36,426	36,442
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		215	-
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		38,311	36,426

## <連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 35社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計期間における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 1社……Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd. (追加出資による)

(除外) : 2社……(株)エイチティーピーサービス(合併による)

Kabinburi Logistics Center, Ltd. (清算による)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 2社……大航国際貨運有限公司、深圳日禾国際貨運有限公司(重要性が増したことによる)

2社……蘇州邦達新物流有限公司(新規設立による)

HTS Forwarding Malaysia. Sdn. Bhd. (新規設立による)

(除外) : 1社……日立千葉エレクトロニクス(株)(清算による)

1社……Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd. (追加出資による)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T. Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico. S.A. de C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司の決算日は

12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ

……………時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ③ たな卸資産

……………主として個別法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

##### ② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

### <表示方法の変更>

当社グループの貨物輸送事業に係る債権・債務を表す科目として「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」を用いておりましたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」の方が当社グループの事業内容により適合すると考えられる為、当連結会計期間より「受取手形及び営業未収入金」を「受取手形及び売掛金」に、「支払手形及び営業未払金」を「支払手形及び買掛金」にそれぞれ変更致しました。

また、当社グループの貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用いておりましたが、同様の理由により、当連結会計期間より「営業収入」を「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」にそれぞれ変更致しました。

### <注 記 事 項>

#### (連結貸借対照表関係)

	(平成18年3月期末)	(平成17年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,448百万円	68,666百万円
2. 偶発債務		
①保証債務	112百万円	51百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	1,980百万円	1,832百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	－百万円	37百万円

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金	6,832百万円	8,685百万円
預け金	31,968百万円	28,229百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△489百万円	△488百万円
現金及び現金同等物	<u>38,311百万円</u>	<u>36,426百万円</u>



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	202,699	63,645	19,379	285,723	—	285,723
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,811	5,811	(5,811)	—
計	202,699	63,645	25,190	291,534	(5,811)	285,723
営業費用	187,640	61,637	24,492	273,769	1,804	275,573
営業利益	15,059	2,008	698	17,765	(7,615)	10,150
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	128,953	26,125	23,265	178,343	22,631	200,974
減価償却費	5,258	545	1,391	7,194	359	7,553
資本的支出	5,049	447	699	6,195	127	6,322

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I 営業収入及び営業損益</b>						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	194,051	58,166	18,698	270,915	—	270,915
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	5,824	5,824	(5,824)	—
計	194,051	58,166	24,522	276,739	(5,824)	270,915
営業費用	180,371	56,272	23,389	260,032	2,049	262,081
営業利益	13,680	1,894	1,133	16,707	(7,873)	8,834
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>						
資産	130,313	23,327	25,011	178,651	20,955	199,606
減価償却費	5,015	472	1,285	6,772	681	7,453
減損損失	824	—	—	824	345	1,169
資本的支出	9,918	582	947	11,447	236	11,683

（注）1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流（3PL）事業〔国内〕 （物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託）</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流（3PL）事業〔国際〕 （通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託）</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売</li> <li>・旅行代理店事業</li> <li>・自動車の整備・販売・賃貸業務</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 7,611 百万円、前連結会計年度 7,889 百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 57,582 百万円、前連結会計年度 53,699 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

### I 当連結会計年度

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		
		種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	502	1,896	1,394
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	502	1,896	1,394
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	565	535	△30
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	565	535	△30
合 計		1,067	2,431	1,364

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

##### (1) その他有価証券

非上場株式 318百万円

##### (2) 関連会社株式

383百万円

#### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

Ⅱ 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		
区分	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	89	89	0
	社債 その他	—	—	—
	小計	89	89	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債 その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		89	89	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		
区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式 債券 その他	403	1,146	743
	小計	403	1,146	743
	株式 債券 その他	564	504	△60
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	小計	564	504	△60
	合計	967	1,650	683

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 324百万円

(2) 関連会社株式

445百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

内容	種類	1年以内	1年超5年以内
債券	国債・地方債等	89	—
	社債	13	—
	その他	—	—
	合計	102	—

## 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接53.3% 間接5.7%	転籍7人 兼任2人	運送及び作業受託 土地・倉庫等の賃借、設備の購入	運送及び作業受託	26,007	売掛金	8,176
								資金の預入	3,645	預け金	31,895
								利息の受取	21	投資その他の資産(預け金)	300

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ②梱包材料等の購入、倉庫等の賃借については、市場価格を勘案して合理的に決定している。
- ③倉庫設備等の発注については、当社の積算と数社からの見積りの提示とにより発注価格を決定している。
- ④資金の預入は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション㈱	東京都港区	25,000	家電品及び周辺システムの開発・製造・販売	なし	なし	運送及び作業受託 土地・倉庫等の賃借	運送及び作業受託	8,454	売掛金	2,025

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 **株式会社 日立物流**  
 コード番号 9086  
 (URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳  
 問合せ先責任者 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307  
 決算取締役会開催日 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年5月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	223,233	2.9	4,796	30.0	6,096	39.7
17年3月期	216,897	7.9	3,690	3.6	4,364	5.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,769	△17.0	33.79	—	3.6	3.6	2.7
17年3月期	4,542	99.7	40.69	—	4.5	2.6	2.0

(注)①期中平均株式数 18年3月期 111,570,213株 17年3月期 111,620,360株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	14.00	7.00	7.00	1,561	41.4	1.5
17年3月期	12.00	6.00	6.00	1,339	29.5	1.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	169,241	105,159	62.1	942.67
17年3月期	167,004	102,513	61.4	918.65

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 111,555,496株 17年3月期 111,590,943株

②期末自己株式数 18年3月期 221,218株 17年3月期 185,771株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	111,000	3,000	1,900	8.00	—	—
通 期	228,000	6,700	3,900	—	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円96銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料8ページの「3. 次期の見通し」をご参照下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【資 産 の 部】		%		%	
流 動 資 産	83,513	49.3	80,190	48.0	3,323
現金及び預金	919		1,054		△134
受取手形	1,037		1,502		△464
売掛金	44,997		—		44,997
営業未収入金	—		43,324		△43,324
貯蔵品	35		29		5
繰延税金資産	1,703		1,717		△14
預け金	31,895		28,229		3,665
短期貸付金	2,300		3,675		△1,374
その他	733		824		△91
貸倒引当金	△109		△168		59
固 定 資 産	85,728	50.7	86,814	52.0	△1,085
有形固定資産	63,621	37.6	65,727	39.4	△2,106
建築物	29,259		31,937		△2,677
構築物	1,453		1,687		△234
機械装置	1,601		1,803		△201
車両運搬具	627		596		31
工具器具備品	1,187		1,160		27
土地	29,488		28,542		945
建設仮勘定	1		—		1
無形固定資産	3,438	2.1	3,044	1.8	394
営業権	216		—		216
借地権	57		57		—
ソフトウェア	2,987		2,804		182
その他	177		181		△3
投資その他の資産	18,668	11.0	18,041	10.8	626
投資有価証券	2,508		1,801		706
関係会社株式	4,034		3,936		98
出資金	4		131		△127
関係会社出資金	156		86		70
従業員長期貸付金	96		94		1
関係会社長期貸付金	3,560		3,022		537
長期前払費用	216		269		△53
繰延税金資産	842		1,480		△638
差入保証金	5,479		5,486		△7
その他	1,824		1,787		37
貸倒引当金	△55		△55		—
資 産 合 計	169,241	100.0	167,004	100.0	2,237

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【負債の部】					
流 動 負 債	37,495	22.2	36,297	21.7	1,197
買掛金	16,055		—		16,055
営業未払金	—		15,574		△15,574
未払金	3,646		4,440		△793
未払法人税等	1,398		1,635		△237
未払消費税等	508		40		468
未払費用	4,381		4,477		△95
前受金	312		302		10
預り金	9,931		8,443		1,487
従業員預り金	1,197		1,265		△68
その他	62		117		△55
固 定 負 債	26,586	15.7	28,194	16.9	△1,607
長期借入金	16,000		16,000		—
退職給付引当金	8,083		9,625		△1,542
役員退職慰労引当金	607		654		△47
預り保証金	1,896		1,914		△18
負 債 合 計	64,081	37.9	64,491	38.6	△409
【資本の部】					
資 本 金	16,802	9.9	16,802	10.1	—
資本剰余金	13,426	7.9	13,425	8.0	1
資本準備金	13,424		13,424		—
その他資本剰余金	1		0		1
自己株式処分差益	1		0		1
利益剰余金	74,381	44.0	72,061	43.2	2,319
利益準備金	4,200		4,200		—
任意積立金	64,647		61,529		3,117
損害賠償積立金	350		350		—
固定資産圧縮積立金	5,693		2,875		2,817
別途積立金	58,604		58,304		300
当期末処分利益	5,533		6,331		△798
その他有価証券評価差額金	720	0.4	356	0.2	364
自己株式	△171	△0.1	△133	△0.1	△38
資 本 合 計	105,159	62.1	102,513	61.4	2,646
負 債 及 び 資 本 合 計	169,241	100.0	167,004	100.0	2,237



## 損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	223,233	100.0	-	%	223,233
営 業 収 入	-		216,897	100.0	△216,897
売 上 原 価	210,409	94.3	-		210,409
営 業 原 価	-		204,895	94.5	△204,895
売 上 総 利 益	12,823	5.7	-		12,823
営 業 総 利 益	-		12,002	5.5	△12,002
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,027	3.6	8,312	3.8	△284
営 業 利 益	4,796	2.1	3,690	1.7	1,106
営 業 外 収 益	1,558	0.7	905	0.4	652
（ 受 取 利 息 ）	（ 87 ）		（ 171 ）		（ △84 ）
（ 受 取 配 当 金 ）	（ 1,256 ）		（ 569 ）		（ 686 ）
（ そ の 他 ）	（ 214 ）		（ 164 ）		（ 50 ）
営 業 外 費 用	258	0.1	230	0.1	27
（ 支 払 利 息 ）	（ 137 ）		（ 135 ）		（ 1 ）
（ そ の 他 ）	（ 121 ）		（ 94 ）		（ 26 ）
経 常 利 益	6,096	2.7	4,364	2.0	1,731
特 別 利 益	705	0.3	6,209	2.8	△5,503
（ 固 定 資 産 売 却 益 ）	（ 705 ）		（ 6,209 ）		（ △5,503 ）
特 別 損 失	899	0.4	2,031	0.9	△1,132
（ 固 定 資 産 売 却 損 ）	（ 25 ）		（ 14 ）		（ 10 ）
（ 固 定 資 産 減 却 損 ）	（ 628 ）		（ 254 ）		（ 373 ）
（ 事 業 拠 点 再 構 築 費 用 ）	（ 245 ）		（ 582 ）		（ △337 ）
（ 減 損 損 失 ）	（ - ）		（ 1,169 ）		（ △1,169 ）
（ 投 資 有 価 証 券 評 価 損 ）	（ - ）		（ 10 ）		（ △10 ）
税 引 前 当 期 純 利 益	5,902	2.6	8,542	3.9	△2,640
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,730	0.7	1,900	0.8	△170
法 人 税 等 調 整 額	402	0.2	2,100	1.0	△1,697
当 期 純 利 益	3,769	1.7	4,542	2.1	△772
前 期 繰 越 利 益	2,544		2,458		85
中 間 配 当 額	781		669		111
当 期 未 処 分 利 益	5,533		6,331		△798

## 利益処分案

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	5,533	6,331	△798
固定資産圧縮積立金取崩額	40	97	△57
合 計	5,573	6,429	△855
これを下記のとおり処分いたします。			
配 当 金	780 (1株につき7円)	669 (1株につき6円)	111
固定資産圧縮積立金	305	2,914	△2,609
別 途 積 立 金	1,300	300	1,000
次 期 繰 越 利 益	3,186	2,544	642

(注) 1.平成17年12月6日に、781,011,791円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

2.利益配当金支払対象株式数 111,555,496株

(期末発行済株式数 111,776,714株 平成18年3月31日現在自己株式数 221,218株)

## 個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### ②たな卸資産……………移動平均法に基づく低価法

#### ③デリバティブ……………時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物（建物附属設備を除く）…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

#### ②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### <表示方法の変更>

当社の貨物輸送事業に係る債権・債務を表す科目として「営業未収入金」、「営業未払金」を用いておりましたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売掛金」、「買掛金」の方が当社の事業内容により適合すると考えられる為、当事業年度より「営業未収入金」を「売掛金」に、「営業未払金」を「買掛金」にそれぞれ変更しました。

また、当社の貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用いておりましたが、同様の理由により、当事業年度より「営業収入」を「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」にそれぞれ変更しました。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(平成18年3月期末)	(平成17年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,362 百万円	52,149 百万円
2. 偶発債務		
①保証債務	79 百万円	47 百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	1,980 百万円	1,832 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	－百万円	2 百万円

## 役員 の 異 動

(6月28日付)

当社は、本日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。  
2006年6月28日開催予定の定時株主総会の決議を経て、選任される予定です。

### (1) 代表者の異動 [( )内は現職]

相 談 役	やまもと ひろみ 山本 博巳	(代表執行役社長 兼 取締役)
代表執行役社長 兼 取 締 役	すずき たかお 鈴木 登夫	(代表執行役副社長)

### (2) その他の役員の異動

#### ① 取締役候補者 [( )内は現職]

取締役会長 社外取締役	くまがい かずお 熊谷 一雄	(取締役会長 社外取締役、株式会社日立製作所 特命顧問)
取 締 役 <新任>	すずき たかお 鈴木 登夫	(代表執行役副社長)
取 締 役 <新任>	たけがわ まさゆき 竹川 正之	(代表執行役副社長)
取 締 役 <新任>	まつば たくじ 松場 卓爾	(代表執行役副社長)
取 締 役 <新任>	いちかわ いさお 市川 勇男	(顧問)
社外取締役	むらすみ なおたか 村住 直孝	(社外取締役、株式会社CSK 顧問)
社外取締役 <新任>	さきやま ただみち 崎山 忠道	(日立建機株式会社 取締役)

#### ② 退任予定取締役 [( )内は現職]

やまもと ひろみ 山本 博巳	(代表執行役社長 兼 取締役) <退任後は当社相談役に就任予定>
もり ゆうぞう 盛 雄藏	(取締役)
いとう はるお 伊藤 治雄	(取締役)
たかおか としゆき 高岡 利征	(取締役)
まつい たかお 松井 孝郎	(社外取締役)

<ご参考> 当社執行役については、2006年4月1日より次のとおりとなっています。

代表執行役社長	山 本 博 巳	執行役	寺 田 和 樹
代表執行役副社長	鈴 木 登 夫	執行役	松 永 秀 樹
代表執行役副社長	竹 川 正 之	執行役	大 崎 良 秀
代表執行役副社長	松 場 卓 爾	執行役	荒 原 隆 一 郎
執行役専務	関 山 哲 司	執行役	降 旗 興 人
執行役専務	石 毛 完 治	執行役	中 谷 康 夫
執行役専務	津 田 和 夫		
執行役専務	堀 安 俊 介		
執行役常務	吉 田 泉		
執行役常務	田 中 栄 治		
執行役常務	長 谷 川 伸 也		

【ご参考】 新任取締役候補者の略歴

氏名 鈴木 登夫 (すずき たかお)  
 生年月日 1946年1月12日  
 主な略歴 1969年 4月 株式会社日立製作所 入社  
 1993年 2月 同社 日立工場電力設計部長  
 1997年 6月 同社 電力統括営業本部電力営業本部長  
 1999年 6月 同社 電力・電機グループ電力統括営業本部長  
 2001年 4月 同社 システム事業部長  
 2003年 4月 同社 中国支社長  
 2003年 6月 同社 執行役  
 2006年 1月 同社 執行役常務  
 2006年 4月 当社 代表執行役副社長 現在に至る

氏名 竹川 正之 (たけがわ まさゆき)  
 生年月日 1945年2月7日  
 主な略歴 1968年 4月 株式会社日立製作所 入社  
 1993年 8月 同社 半導体事業部販売推進部長  
 1997年 2月 当社 首都圏北営業本部次長  
 2000年 4月 当社 首都圏第二営業本部長  
 2000年 6月 当社 取締役  
 2003年 6月 当社 執行役常務  
 2004年 6月 当社 西日本営業本部長  
 2005年 4月 当社 執行役専務  
 当社 安全品質環境本部長  
 2005年10月 当社 輸送改革推進本部長 現在に至る  
 2006年 4月 当社 代表執行役副社長 現在に至る  
 当社 情報セキュリティ本部長 現在に至る

氏名 松場 卓爾 (まつば たくじ)  
 生年月日 1946年6月15日  
 主な略歴 1969年 4月 株式会社日立製作所 入社  
 1994年 8月 同社 日立工場勤労部長  
 1997年 6月 同社 家電・情報メディア事業本部次長  
 1999年 8月 同社 家電グループ事業統括本部長  
 2001年 4月 同社 電力・電機グループ日立事業所長  
 2003年 6月 日立電鉄株式会社 取締役社長  
 2005年 6月 中央商事株式会社 嘱託  
 2006年 4月 当社 代表執行役副社長 現在に至る  
 当社 CSR推進本部長現在に至る

氏名 市川 勇男 (いちかわ いさお)

生年月日 1944年1月20日

主な略歴 1967年 4月 株式会社日立製作所 入社  
 1999年 4月 同社 デジタルメディアシステム事業部生産統括本部長  
 兼 海外生産統括部長  
 2000年 2月 同上 (日立高雄テクノロジー董事長兼務)  
 2000年12月 当社 国際営業本部副本部長  
 2001年 6月 当社 取締役  
 当社 国際営業本部長  
 2003年 6月 当社 執行役常務  
 2004年 4月 当社 グローバル事業開発本部長 兼 国際営業本部長  
 2004年 6月 当社 グローバル事業開発本部長  
 2005年 4月 当社 執行役専務  
 当社 グローバル事業統括本部長 兼 日立ロジスティクス開発本部長  
 2006年 4月 当社 顧問 現在に至る

氏名 崎山 忠道 (さきやま ただみち)

生年月日 1941年6月13日

主な略歴 1964年 4月 株式会社日立製作所 入社  
 1985年 9月 同社 日立工場経理部長  
 1988年 2月 日立アメリカ Ltd. 出向  
 1992年 6月 株式会社日立製作所コンピュータ事業本部次長  
 1994年 6月 同社 経理部長  
 1999年 6月 同社 常務監査室長  
 2001年 6月 日立建機株式会社 取締役専務執行役員  
 2003年 4月 同社 代表取締役副社長  
 2003年 6月 同社 代表執行役副社長 兼 取締役  
 2006年 4月 同社 取締役 現在に至る

以上